

ニカラグア定期報告（2016年5月）

2016年6月
在ニカラグア日本大使館

【要旨】

〈内政・外交〉

2日～4日、米国南方軍副司令官がニカラグアを訪問し、オルテガ大統領と会談した他、20日、ハレスレーベンス副大統領は、オルテガ大統領の代理として、蔡英文台湾総統就任式に出席した後、蔡英文台湾総統と会談した。また、17日、当国国会は、ルセーフ伯大統領が弾劾により職務停止となったことに対する抗議の決議を発出した。

〈経済〉

4日、ワシントンで開催された米・カリブ・中米エネルギーサミットにおいてニカラグアの再生可能エネルギーへの転換の取り組み等が評価された。他方で、トゥマリン水力発電所建設計画においてCHN社が撤退する動きが見られた。また、29日には、IMF技術ミッションによる当国の経済調査結果が発表されるとともに、ベネズエラからの石油援助等民間負債を注視している旨が述べられた。

【主な出来事】

1 内政・外交

(1) 米国南方軍副司令官のニカラグア訪問

3日、オルテガ大統領はディサルボ米国南方軍副司令官と会談し、貧困対策や麻薬・組織犯罪等の主要課題について協議した。オルテガ大統領は同副司令官の訪問を歓迎し、「米国とニカラグアの関係が新たな時代を反映したものになるよう望んでいる」と述べた。2日から4日までニカラグアを訪問した同副司令官は、将来、協力する可能性のある分野も含め米・ニカラグア間の協力につき協議した他、ニカラグア海軍が麻薬犯罪取締まり時に押収した船舶を軍の警備船に改造する民間企業を訪問した。右改造はニカラグア海軍に新たな船舶を提供するための米国政府のプログラムの一環で、こうして米国はニカラグアの麻薬犯罪対策を支援している。

(2) ブラジル大統領弾劾に係る国会決議

17日、当国国会において、ルセーフ伯大統領が弾劾により職務停止となったことに対する以下の国会決議が与党派の賛成票64票（野党派の反対票24票）で可決された。同決議によれば、ルセーフ大統領の職務停止の要因となっている事項は、ブラジル憲法及び弾劾に関する特別法第1079法に規定されていない。弾劾によるルセーフ大統領の職務停止は、同大統領の任期及び正当性を侵害するのみならず、ブラジル国民の権利を侵害する。弾劾というプロセスにより、クーデターを起こし、正当な政府を妨害している。よって、ニカラグア国会は、ニカラグア憲法第138条及び行政法第606法第93条に基づ

き以下を宣言する。

- ニカラグアは、ルセーフ大統領の弾劾による職務停止を承認しない。
- ブラジル国民により自由と民主主義の下、選出された同大統領の即時職務復帰と任期の全うを要求する。
- 平和、民主主義、法治国家の原則の履行を試みるルセーフ大統領及びブラジル国民に対し、連帯の意を表する。

(3) ハレスレーベンス副大統領の蔡台湾総統就任式出席

20日、ハレスレーベンス副大統領は、オルテガ大統領の代理として、蔡英文台湾総統就任式に出席した。同副大統領は、就任式後、蔡総統とのバイ会談において、両国共通の関心事項における協力を継続することで、両国関係のさらなる深化を期待している旨述べた。また、同副大統領は、60年以上に及ぶ台湾政府及び国民の支援に謝辞を述べるとともに、ニカラグアは食料生産国であり、両国間の貿易関係の強化が重要である旨述べた。さらに、同副大統領は、蔡総統のニカラグア公式訪問を招請した。一方、蔡総統は、国際場裏におけるニカラグアの支援に感謝を述べつつ、農業プロジェクトや奨学金プログラムをはじめとする協力を継続する旨強調した。また、両国の貿易関係及び投資の強化への関心を示した。

2 経済

(1) ハレスレーベンス副大統領の米・カリブ・中米エネルギーサミットへの出席

4日、ワシントンにおいて米・カリブ・中米エネルギーサミットが開催された。バイデン副大統領は、発電において、電力網を広げ、電気料金を下げるべく、石油使用から再生可能エネルギーへの転換に一層取り組むニカラグア政府を賞賛した。同サミットには、ニカラグアからハレスレーベンス副大統領、キャンベル駐米ニカラグア大使、アゲリ民間企業最高審議会（COSEP）代表、サモラ・エネルギー会議所会頭、エネルギー鉱山大臣等が出席した。バイデン副大統領は、ニカラグアからの参加者に挨拶した際、オルテガ大統領を自分は尊敬していると述べ、よろしく伝えてほしいとのメッセージを託した。ニカラグアは、ここ7年で電力サービス網を52%から87%に増加させ、再生可能エネルギーは25%から58%となった。当国には投資インセンティブとなる再生可能エネルギー法があり、この7年間で同分野に12億ドル以上が投資された。サモラ・エネルギー会議所会頭は、今次サミットは地域のエネルギーをテーマとした非常に重要なサミットであり、将来の見通しは明るいと述べた。

(2) IMF技術ミッションの経済調査報告

29日、ペラサIMF技術ミッション代表は、ニカラグアはこの5年間平均5.2%の成長を続けてきたと述べた。また、これまでIMFよりベネズエラからの石油援助に伴う負債による将来的なリスクに係る言及はなかったものの、今次訪問ではIMFミッションはALBANISA社幹部と会合を設けた。ペラサ代表は、石油援助による負債の増加に

より増加の一途をたどっている民間負債についても調査の対象とし続けるとし、「ニカラグア経済の見通しを見直す際はベネズエラの石油援助に関連する事項についても触れてきた。4条協議の報告書に見られるとおり、急速に増加している民間債務は注意深く監視せねばならない」と述べた。

(3) トゥマリン水力発電所建設計画の新たな動き

ニカラグア電力公社（ENEL）幹部、ディスノルテ社（配電会社）幹部及び民間の投資家グループは、事実上消滅しているトゥマリン水力発電所建設計画をCHN社（当館注：ブラジルのエレクトロラス社45%、Queiroz Galvaõ社45%及びニカラグア政府10%の出資から成る）から近く引き継ぐ準備をしている。ENEL、ディスノルテ社及び投資家等は同メガプロジェクトを引き継ぎ、実施するようオルテガ大統領から指示された。この動きは密かに進められており、国会には一切の報告書の提出や同プロジェクトの取消・改正法案は上程されていない。これまでの動きは全てニカラグア政府及びCHN社から業務を引き受けた一企業により指揮されてきた。5月3日、ニカラグア政府の一委員会とブラジル側代表者はCHN社に係る全ての業務の政府への委譲を決め、同6日に至り、政府内のエネルギー分野ワーキンググループは、同プロジェクトのコンセッションが付与されていたQueiroz Galvaõ社及びエレクトロラス社が同計画から撤退したことを知ることとなった。

<主要経済指標>

	2016年			2015年	2014年
	5月	4月	3月		
インフレ率（前年同月比）	3.7%	3.6%	3.7%	5.2%	4.8%
貿易収支(百万ドル)	未発表	△233.5	△273.7	△3,012.5	△2,820.3
輸出 FOB(百万ドル)	未発表	225.8	207.4	2,421.7	2,632.7
輸入 FOB(百万ドル)	未発表	459.3	481.1	5,434.2	5,452.9
海外送金（百万ドル）	未発表	103.5	107.7	1,193.4	1,135.8
外貨準備高(百万ドル)	2,522.1	2,520.4	2,480.5	2,492.3	2,276.2

（出典：ニカラグア中央銀行）